

「普天間飛行場の危険性除去と海兵隊のグアム移転」

伊波 洋一さん（沖縄・宜野湾市長）

講演要旨

これからどうする日本！！
平和・靖国・憲法・教育・人権そして貧困を考える 2010 滋賀集会
<2010年2月11日午後2時～ コラボしが21)>

皆さまこんにちは。ご紹介いただきました宜野湾市長の伊波洋一です。ちょっと咽喉を哽らしてしまったものですからお聞き苦しいところもあるかと思いますが、よろしく願いいたします。

本日このような機会を持って、私自身非常に嬉しく思います。というのは、沖縄基地問題については本土の多くのマスコミを通してはなかなか語られていない部分が多いと思いますので、ぜひ今日の機会に皆さんに知っていただこうと…。

実時国から大きなお金が出ています。現実には日米安保条約に基づく在日米軍基地の問題は日本国民の大きな課題であるにも拘らず、実際にどのようなことが、どのように行われているのか殆んど知らされないまま、いろんなことが進んでいるということをお話ししていきたいと思えます。

キチンと知ることが大変重要！

先程の代表のご挨拶にもありましたように、政権交代で新政権が誕生したわけですが、ご承知のように民主党を中心とする政権は、特に民主党においても「最低でも普声間基地は県外に」と、鳩山総理自らお話ししながら選挙を進めておりました。実現した政権の中で、それがだんだん変っていかうとしているということがありますが、そういうことを含めてもう少し立ち止まらせて考えていくということが大変重要ではないかと思えます。実際には普天間基地問題というのは米軍側の戦略としても大きく変ってきているんだということもお話しすることになるだろうと思えます。

今日お話しする内容については、昨年11月26日に東京の衆議院会館で与党の議員懇談会にお話した時が最初でございまして、その後、翌月12月の9、

10, 11 と二回目の議員懇談会でもお話させていただきました。その際には防衛省の局長が二人、外務省の参事官クラスが二人来ていて、実際には与党の議員懇談会が国政調査権の立場で、防衛省、外務省の方に米軍再編の流れや普天間、辺野古基地建設の問題を聞くというふうに設定された会場で行いました。その中の一人の講師として、私が普天間の問題の説明（宜野湾市が調査をしてきたこの間の米軍再編の流れ）をさせていただく機会を得たわけでありました。

その際に作った資料を市のホームページでも公開しておりまして、その時講演しましたので、そのことがマスコミ（インターネット上のブログや様々なニュース）で流れておりますが、同じようなことを皆さんに直接お話ししようと…。衆議院の議員懇談会では 15 分から 20 分の話しで手短にしたのですが、今回は詳しくお話ししようと思います。

実際にこの間の普天間基地をめぐる問題、私がお話ししたいのはこの三年間、実際に進んでいることは隠されながら、殆んど国民には知らされていない。その理由は何であるかという点、一つは◎米国自身が日本政府に知らせていない。そして◎日本政府はそのことを積極的に米国に行って話をして説明を受けるといふことをしてこなかったということがあります。ですから未だに、新政権になって岡田外務大臣などに聞いても「詳しいことはまだ未定だというふうに聞いている。」としか言わないのです。

どういうことかといいますと、私がこの間主張しておりますのは、実際は沖縄の海兵隊はグアムに移っていくんだと。アメリカ自身がそのことを決定して、全体として海兵隊をグアムに移すことになっているんだということがあつたわけです。

そしてそのために日本政府は 60.9 億ドルを負担するということが合意されて、着々と進んでおります。既に 2009 年度の予算にも 300 億円を超える日本政府の予算が入っておりますし、2010 年度に於いては 500 億円を超える予算が措置される予定であります。

アメリカに於いても、3 億ドルの予算が 2010 会計年度、昨年 10 月からスタートしている会計年度に入っておりますから、合わされば 700 億円のお金が今年使われて、実は普天間飛行場の代わりに海兵隊のヘリコプター部隊が行く場所が作られていくという作業が進もうとしているのに、未だそのことは一切語られることなく、普天間の代替施設辺野古、辺野古がだめになったので辺野古の

代わりの基地をまた本土に作ろうという話、またどこかに作ろうという話が進んでいるわけですが、このこと自体がおかしいのではないかと申し上げているわけです。

ですから、そういったことも含めてやはりキチンと知ることが大変重要ではないかということで、お手元のレジメを準備させていただきました。

<以降、パワーポイントを使つての説明（レジメ参照）>

先ず最初に、①グアム移設の話と米軍再編の話、②普天間飛行場とは一体どういうもので、どのような危険性があるかということについて話そうと思います。

<1><2>

これが普天間飛行場を上空から見た時の写真なんですが、この滑走路の周辺、ほとんど住宅で埋まっております。このような飛行場は米国にはごぎいませぬ。米国には米軍飛行場に関して基準がございますので、このような形では存在することができません。

滑走路の先端に住宅がありますね。実は米軍の場合には滑走路の前方にはクリアゾーンという一切建物などあってはならないのですね。これがおよそ 900 メートル。更に先、全体で 4,000 メートル近くが基準的には頻繁に飛行する所には住宅などを置いてはいけないということがありますので、こういう写真を米国本土で見せますと、政府関係者や議員など皆さん驚きます。「どうしてこんな基地が存在するの?」「周辺に住宅があるけれども、一体誰が建設を許可したのか?」、と言われます。昨年もハワイの副市長さんとお話したんですが、彼が真っ先に質問したのは、「誰がここに建物を作るのを許可したのか?」ということなんです。

実は、普天間飛行場は国内的には飛行場ではありません。提供施設に過ぎないんです。米軍が飛行場として自由に使っているわけですね。米軍が飛行場として使うのを認めているけれども国内的には飛行場じゃあないものだから、航空法上の適用は全く無いんです。

以前、静岡空港で、立ち木があるので飛行場が使えないということが報ぜられました。実は、この滑走路の先に鉄塔があるんですね。これは航空法の制限よりはるかに高いんですが、これ自体が撤去できない。適法に建っているわけですから。そういう問題があるんですね。こんな危険がある中でこれが運用

されているということ、私はこの間ずっと言ってまいりました。

<3>

実際にどのような形で飛んでいるかという、こういう住宅地の上をヘリコプターや輸送機がこうして飛んでいるわけです。このヘリコプターは回転するのに3分位かかります。一時間も同じヘリがタッチアンドゴーという訓練をずっとやります。すると3分ですから、一時間に20回も来ます。多いときに2機でやるんですね。1分30秒でそれぞれ周辺の住宅の上を毎日飛び回っていると。朝の7時から夜の11時まで、こういう状況で飛んでいる。宜野湾市民にとっては大変厳しい現実が毎日続いているという状況なんですね。これがずっと続いているわけです。そういったことが放置されてきたわけです。

<4>

2004年8月13日には市内で、このような大学への墜落事故がありました。奇跡的に人身上の被害は無かったんですけども、やはりこういう事故があった後は、一般市民もいつ落ちてくるかわからないという思いに駆られますし、不安感が増しております。また被害がより大きな被害となっております。

実は、ここのヘリはこの間、あちこちで墜落はしております。そのために亡くなった米兵は40名を超えております。しかし、市内では復帰後墜落はありませんでした。実際にはこれが一事大きな事故になったわけですけども。

理由があるんですね。実はこの基地の周辺では飛行回数が激増してきたんですね。

<5>

これは苦情なんですけれど。2005年、2006年、2007年。2005年というのは2004年の事故の後なんですけど、事故の後ますます苦情は増えております。というのは、飛行機の飛行自体は半年くらいストップしたんですけども、ヘリはその後飛び始め、夜遅くまで飛ぶようになってきた。それからF18のようなジェット戦闘機も頻繁に飛来するようになってきたということがあります。

<6>

これはグラフなんですけど、1997年から2007年までのグラフになっております。1996年というのが所謂、普天間飛行場の全面返還が合意された年です。合意された年には平均して2万回以下くらいの回数しか飛んでなかったんですけども、これでわかるように2003年には3万回を飛んでおります。1.5倍に増えたんですね。実際、普天間飛行場は危険だから返還をするということで日米

は合意したんですけれども、実態としてはますます回数が増えていっている。

私はちょうど2003年に市長になっておりますので、2004年に訪米をして「普天間飛行場はもう限界ですよ。危険の限界を既に超えておりますよ。いつ墜落事故が起こっても不思議ではありませんよ。」ということを行い、ワシントンとハワイの司令部に行ったんですね。そして、そのことについて米軍としてキチンと対処するべきだという話をして、彼らも「わかった。」と言った1カ月後の8月に現実に墜落事故が起こってしまった。

その後も結果的に、2004年、2005年、・・・。ほぼ2万回となっておりますように1996年の段階よりは少し上の回数がずっと継続されていると。つまり、普天間においては、危険はずっと放置され続けているということをご理解していただきたいと思っております。この間日米両政府は14年間にわたって、辺野古移設の問題や辺野古で安全に飛行すると言ってまいりました。しかし普天間は実際そのまま放っておかれたんですね。放置され続けてきたというのが実態です。

この写真は、宜野湾市のホームページにアクセスしますと、これが飛んでいる様子がわかるんですけれども。こういうふうには飛んでいると多いときには6機も一緒になって飛んでいるということがあります。

<7>

普天間飛行場について私たちはいろいろ資料開示を要求してきましたんですが、ほとんど米軍は出してまいりませんでした。

これは「普天間飛行場マスタープラン」というマスタープランの写しです。1992年に作られたマスタープランなんです。これは請求したんですが出ませんでした。が、2007年末に私たちは入手することができました。

どこから入手したかといいますと、今アメリカのサンフランシスコでジュゴン裁判というのをやっております。これは私たちがやっているのではなくて、辺野古の皆さんの代理の弁護士が米国でやっているんですが。そのジュゴン訴訟に米国防総省の代理人の弁護士が提出した一連の資料の中にマスタープランが入っていたんですね。それを読んでみますと、この滑走路の両端にクリアゾーンというものが一応作られていると書いています。

この赤い所がクリアゾーンというエリアなんですね。これは義務付けられています。米国の場合は、国内だけではなくて国外でも義務付けられています。米軍機が使う飛行場においては必ずクリアゾーンを設置しなくてはならない。

理由はですね、米軍機というのは弾薬を積んだりあるいは危険な物質を積ん

でおります。例えば、急な加速がどうしても必要な場合には、ある種の爆薬的なものを使って推進力を出すというような装置がついております。そういう装置に使われている液体などはとても危険なものですから、離発着の時に一番事故が多いので、この事故の被害を最小限に食い止めるために、住宅をここに作ってはならないと。これは基地施設内の米軍の施設も含めてなんですね。一切のものを排除するというエリアなんです。

これがこのようにマスタープランにキチンと書かれているんですね。そしてこれが実現していると書いてあるんですが…。

<8>

これが宜野湾市の上空写真ですが、実は基地の外にはみ出して作られているわけですね、このマスタープランのクリアゾーンが。その中に実は本市の普天間第2小学校という小学校まで入っているんです。児童センターも入っている。住宅もおおよそ800戸あって…。

現実に3,600名の市民が住んでいるエリアがクリアゾーンという形で位置づけられている。施設外にそういうエリアを設定して、今普天間飛行場は運用されているんですね。私はこれは明らかに米国法違反だし、日本政府としてキチンとこういうことは正すべきだということを、市長になってマスタープランを手に入れてからずっと言ってきました。

<9>

更に、先ほど言ったように滑走路の先端にはこういう鉄塔が建っております。この鉄塔は民間の人が無線のために建てているんですが、これは明らかに航空法上の制限区域から超えています。米軍自身も「これは危険だから撤去してくれ。」と国に言っているんですね。

しかし、国はここで強制的にこの鉄塔を撤去できないんですね。どうしてかという、適法に建っているものですから。

普天間飛行場はそういう意味で、おもて上は飛行場だけれども、実際には国内法的には航空法上も含めて全く認知されていないわけです。だから、そういうものが放置されながらこの間、ずっと来ているということがやはり一番問題なんだと。

ここをキチンと整理していくためには、例えば、この滑走路は今2800メートルありますけれども、クリアゾーンを縮めるためには滑走路の有効距離を1800メートルにするとか、500メートルずつ切ってますね。そういうことも対処する

べきなんだと言ってまいりましたが、実際には殆ど行われず、今に至っております。

<10>

そこで市としては、こういう問題を解決するために、一日も早く閉鎖して返連をさせると…。市の考え方としては、ずっと言っているのは、米本土、ハワイ、グアムを含めた海外への分散を通して返遷するべきだと…。2003年以來ずっと言ってまいりました。

ですから今、民主党政権を中心に進んでいる、国内での移転先を作ることについては、私自身は必ずしも賛成ではないんですが。政権がそういう方向を探っていることについては、それ自体を反対しているということではなくて、グアムやその他のエリアも含めた、国外も含めた議論にすべきだと、このように思っております。

沖縄からグアムへの海兵隊移転について

<11>

そこで、今日の本題なんですが、グアムへの移転の流れについてお話ししたいと思います。

皆さんはロードマップというのは聞いていると思います。所謂、日米ロードマップによって辺野古への普天間の移転があるんだと。アメリカ自身もロードマップの合意を守れと鳩山新政権に言っているわけですね。この間ずっとそのような話をしているわけですけども…。

<12>

実はそのロードマップの前に、日米同盟～未来のための変革と再編～という2005年10月の合意があります。私たちがロードマップとって開かされているのは、ロードマップではなくて実は2005年10月の合意なんですね。日本政府はロードマップの説明を殆どしていません。米国も言っていない。マスコミも主なことは言っていない。

ロードマップ以降、何が行われてきたかというのと、2006年5月に行われたロードマップに基づいて2006年7月にグアム統合軍事開発計画というのが作られました。そして私は中部の市町村長で、2007年7月に、その計画に基づくグアムの状況というものを調査してまいりました。2008年9月15日には国防総省が

グアム軍事計画報告書というのを、これは海軍長官から米連邦議会の軍事委員長に出しております。更に去年は、2009年6月には米海兵隊の軍事体制という報告書を海兵隊司令官ジェームズ・コンウェイが米連邦議会の上院軍事委員会の方に提出しております。更に昨年11月20日にはこの一番上の統合開発計画に関しての環境影響評価の準備書が出されました。このブルーの方は殆ど一般の国民には知らされず、国会の中でも議論がされず、今日に来ております。そして2月1日、今日1日には、QDRというのが発表されました。QDRの中にもこの流れに沿って、グアムがこれからは米軍の全体的な戦力のハブになるという、中心部となるということがキチンと書かれております。

その話をしてまいります、多くの国民にとって、今日いらっしやっている皆さんにとっても、「辺野古は何のために作られるのか？」と言われれば、「普天間飛行場のヘリ部隊を移すために作られる。」というふうに思っていると思います。

それは2005年の10月までは正しいんですね。2005年の10月の合意にはこうなっております。「海兵隊の司令部はグアムやその他に移る。しかし沖縄の残りの海兵隊については旅団規模で編成されて沖縄に残る。そして普天間の部隊もその中に入って、辺野古が作られればそちらに移っていく。」と。ところが、ロードマップではそうになっていません。グアムに移るのは8,000名の海兵隊ですが、司令部もその他の部隊も、部隊は一体として移っていくと。そして沖縄に残るのは旅団ではなくて、いくつかの要素で構成する部隊が残っていくとなっております。

<13>

次のページです。これが「未来のための変革と再編」ですが、ここにあるように、司令部はグアムに移っていくと。残りの沖縄海兵部隊は再編されて旅団に縮小しますというふうになっています。しかし、7,000名の将校やその他はグアムとは決まっていなかったんですけど、あちこちに分散させましょうと。こういう合意になっています。

<14>

次のページです。しかし、ロードマップはですね、8,000名の第3海兵機動展開部隊の要員とその家族9,000名は部隊の一体性を維持するような形で2014年までに沖縄からグアムに移転すると。

・沖縄に残る米海兵隊の兵力は司令部、陸上、航空、戦闘支援及び基地支援能力といった海兵空地任務部隊の要素から構成すると。

<15>

そして、先ほど言った2006年7月のグアム軍事開発計画には何て書いてあるのかというと、グアムに最大67機の回転翼機（ヘリコプター）が来ますよ。と書いてあります。当然沖縄にあるヘリというのは普天間の部隊ですから、普天間が行くということになるのですね。

<16>

これがグアムの計画なのですが、次のページ、こんなにいっぱいいろいろな施設が作られています。

アンダーセン空軍基地の中に、実は普天間のヘリの部隊の場所が作られている。もちろんそれだけではなくて、アプラ港とかいろんなものが作られています。

<17>

ここがアンダーセン空軍基地の部隊ですね。そのの上の方に海兵航空戦闘部隊の居場所があります。ここには格納庫やさまざまな施設が諸々来ます。

これは2006年7月に作られた計画なのですね。アメリカが作った計画です。この計画は2006年9月に海兵隊の太平洋司令部のホームページにアップされました。宜野湾市は日頃からサーチしているものですから、それをサーッと取って保存をして翻訳をして、皆に知らせたわけなんですけれども。このホームページは1週間で無くなりました。こういうことはよくあるんですよ。日本に関連する資料が消えていくのは。これは多分日本政府がいろいろクレームをつけているか、あるいは日本の在日米軍関係者がつけているかですが。

いずれにしても、そういうことでマスコミから情報が消えていくわけです。でも、我々は入手してましたので皆に知らせたわけですよ。

<18>

これはアプラ港という港です。こちらの方に赤い大きいのは軍港なんですね。今の那覇軍港のような機能を持ちます。そこにブルーの船の形がありますが、これはエセックスとか、佐世保にある艦隊です。上にあるのは空母なんですね。空母も来ることになっています。

ジャーマンタウンとかフォートマックヘンリーとか、エセックスだとかジュノーとか、これは今どうなっているかというと、佐世保にいる艦船は沖縄に来て

(ホワイトビーチに来て)、そこで沖縄の海兵隊の部隊を乗せてちょっと沖に出
てから、更に普天間のヘリを乗せて、そしてあちこちに向かうわけですね。そ
ういう機能をこれからはグアムが担うことになります。こういうふうな準備が
されております。

<19>

アンダーセン空軍基地の施設の話ですけれど、2007年の7月に、中部の10市
町村長で調査に行ったわけです。そのアンダーセン空軍基地の副司令官が私
たちを案内しました。司令部でも話を聞きましたが、場所も案内しました。「こ
こに来ますよ」と。「ここに海兵隊のヘリが来ますよ」と。こういう状況でした。

<20>

これがミーティングの様子です。65~70機の海兵隊航空機が来ると。
そして8,000名のうち海兵隊航空先頭部隊は1,500人である。その1,600人は
アンダーセン空軍基地に来ますと。家族持ちは家族住宅を作る所があるのでそ
こに行くんですけど。独身の皆さんはここに来ますよと。

<21>

そんな形で実際我々は2007年説明を受けましたし、そのことをマスコミにもお
話しましたし、政府に対してもロードマップの実態についてキチンと国民に説
明すべきじゃないかという話をしたんですけども、一切されなかった。

何故されなかったのか、何故こうなってきたのかという。実は先ほど言っ
たように、「変革と再編」という合意は2005年10月の説明をずっとしているん
ですね。政府はずっとしています。ところが2006年5月のロードマップの話は
殆どしてこなかったんですね。多分、辺野古を作るための話だと思います。

辺野古は皆さんもご承知のように、1996年の合意で、(本当は北部に移設撤去
可能なヘリパットを作るということからスタートしているんですが、それが稲
嶺知事のときに2,000mの沖合いの軍民共有空港になってこれが破綻をして、現
状のシュワブでの沿岸案になった。L字型でこれで合意されたですね、2005年
の時点で。それを維持するために2006年にはV字型になりました。)しかし結
局、その後詳細については明らかにされていないということで、日本政府は常
にアメリカ側からは「正式な決定ではない。」とか、「8,000名は移るけれども、
その部隊の詳細は明らかにされていない。」とか、未だにその説明は受けていな
いんですよ。

60.9億ドルも政府が出すのに、その説明も受けずに、ただ辺野古の代わりを

探そうという流れがずっと継続している。普天間の代替施設を作る、それ自体がおかしいのではないかと思っています。

ですから、このことをしっかり議論するべきであるというのが、宜野湾市の政府に対する主張なんですね。

<22>

そうした中で、去年の11月20日には環境影響評価書が出ました。この評価書に殆ど今アメリカが考えていること、今行なっていることが出てくるわけですね。沖縄からの海兵隊移転の詳細が書かれております。そして、ヘリ部隊だけではなくて地上部隊や戦闘部隊やいわゆる砲撃部隊などの殆どがグアムに行くことがキチンと書かれてております。

それでは何故グアムに行くことになったのか。これは資料にも書いてありますので、後ほど明るくしてから説明いたしますが…。

2002年からアメリカは世界的な基地見直しを始めます。それはもちろん2001年の9.11テロの後ですが、どうしてそうしているかという、米国本土を守るためなんですね。アメリカの防衛の主要な目的は今米国本土を守ることなんですね。それは予測不可能なことがどこで発生しても柔軟な迅速の対応を可能にする場所に基地を置くということを考えました。そして沖縄の海兵隊をどこに置くべきだろうかという議論をしたんですね。そのなかで最終的に選ばれたのがグアムです。

<23>

ここにあります(1)(2)(3)、条約や同盟上の要件とか、紛争の可能性のある場所への配備時間、活動の自由ということなんですけども。

一般的に国内で議論するとき、沖縄の海兵隊は日米安保のためにいると思っていらっしゃる方が多いと思うんですが、実は日米安保のためにいるわけではないのです。

日米安保というのはアメリカが日本を防衛するという責任を負っています。日本が攻撃されるときはアメリカが防衛するという義務があるんですね。但しその代わりに日本が基地を提供していくとっているわけですね。その基地はアメリカの世界戦略上の基地であつて、必ずしも日本を守るためだけの基地ではないのですね。

ここでいう条約や同盟上の条件というのは、実はアメリカは西太平洋に6つの安全保障条約を持っています。一つは日本、もう一つは韓国、フィリピン、

タイ、オーストラリアですね。この 5 つの安全保障条約を行うために海兵隊があって、そして海兵隊はそのことを 1 年を通して順次演習という形でやっています。

後ほど説明いたしますけれど、沖縄の海兵隊は沖縄にいないんですね。戦闘部隊は半年かけてそのエリアを順次廻って訓練しています。テレビの討論会などで、「沖縄に海兵隊がいなかったら台湾やすぐそばに一日で行けなくなる。」といたしますけれど実際はそういうことではない。もう沖縄にいないんですね。普通はどこかに行っている。オーストラリアに行っていたり、タイに行っていたり、フィリピンに行っていたりしております。そういうのが実態なんですね。

ですから、もし沖縄の近くで有事が起こったときに、行くとしてもオーストラリアからしか駆けつけられないわけです。これが日常的な状況なのです。ただ、新しいグアムのこの場所はそういうときにいつでも駆けつけられるようなセットとなった部隊を置ける場所を確保していこうということがあるんですね。

条約上の同盟というのはこの 5 つの条約に関してです。

活動の自由というのは、日本は日米安保で事前協議が必要です。日本から他国に移るとしたら、攻撃するとしたら、さまざまな制約があります。憲法の制約、核を持ち込めないとかいろいろあります。

グアムは領土ですから、そのような制約は無いんですね。

<24>

次のページ。ドラフトに書かれている（表現されている）部分なんですが。上から 4 行目のマリアナ（グアム）ですね。グアムを含んだマリアナ諸島、これが同盟上のプラス、反応時間、活動の自由いずれもプラスなんですね。3 つのプラスを得たのは唯一グアムだけなんです。残りはマイナスが多くてプラスが 1 つしかない。そこで米軍としてはマリアナをやはりこれからの主要な戦略的場所と位置づけて、そこにとにかく沖縄の海兵隊も移すということが決定されて今進んでいるわけです。

沖縄はプラスが一つしかないわけですね。ハワイとかアラスカとか、フィリピン、タイ、オーストラリア、シンガポール、韓国、ここら辺も考慮したようですけど、いずれもマイナスだと。

<25>

ドラフトにはこんなことが書いてあります。後で資料にもありますけれども。

日米安全保障条約及び以後締結された日米合意は、米軍がアジア・太平洋地域の紛争地域に迅速に対処するよう義務付けている。

この実務と矛盾しない形で、再編合意とロードマップのイニシアティブでは、8,000人の海兵隊員とその家族9,000人を沖縄からグアムへ2014年までに移転させるよう求めている。

これらの海兵隊をグアムに移転させることは、太平洋上の米国領土で最前方の配備地へ海兵隊を置くことである。

グアムは海兵隊のプレゼンスを支援できる能力があり、沖縄と比較しても、活動の自由を最大限得られ、配備にかかる時間の増加を最小限に抑えることができる。こういう評価のもとに、今の計画が進んでいます。

<26>

次のページ。

米軍再編合意とロードマップでは、日本政府は費用分担の枠組みに合意し、海兵隊の沖縄からグアムへの移転に伴う施設建設費として最大60億9000万ドルを負担することになっている。

この費用分担の合意は、日本の防衛と安全保障に対する米国の責務を、(沖縄から移る)グアムの海兵隊が将来も支え続けるということに他ならない。

とても論理的なんですね。だから60.9億ドルを日本政府が出すので、それによって沖縄の海兵隊をグアムに移す、移した海兵隊はこれからも沖縄にいるのと同じような形で日本の安全のために守りますよと、こういうふうにキチンと書かれております。

<27>

実際の数字が書かれておりまして、実際に移る海兵隊は8,600名。

この8,600名というのも常駐部隊の話なんですね。常駐というのは3年位のローテーションで、家族を伴ったり、つまり3年間位沖縄にいる部隊のことを言っているんですね。この数は、これからグアムにそういう常駐部隊が8,600名行きますということです。

<28>

その他に2,000名の一時部隊を移しますと、2,000名というのは6ヶ月とか、もうちょっと長い時間でローテーションする部隊です。

歩兵大隊とか迫撃砲兵隊とか航空部隊です。

前のページの下から2行目に、第1海兵航空団と付随部隊の航空戦闘要員

1,856名、およそ普天間の現在の数2,000名とあまり変わりませんね。更に次のページには250名入っていましたのでほぼ変わらないです。実際これでどの位のヘリが予定されているかという点。

<29>

次のページ。これがグアムに来ることになっている部隊ですね。海兵隊の飛行機部隊です。ヘリが37機、ジェット戦闘機とかも含めて、全部で確か67機位になるかと思いますが…。

普天間に現在どれだけのヘリがいるかという点、88機しかいないんですね。ですから普通に考えれば、普天間のヘリがグアムに移っていくと。数字がこうなっていると。

<30><31>

そして普天間からヘリが移ってきたときに、どの程度の騒音の増加、回数の増加があるかということ。

これは環境影響評価ですから、部隊を移したらどれだけ増えるかという点、19,255回飛行回数が増えますよ、合わせて38,206回になります、というのがこの環境影響評価に出ている数字です。

<32>

これがアンダーセンの状況の写真ですね。こういうふうに変化されますということと、クリアゾーンなんかも書いてあります。

<33>

これが騒音の、コンターといいますけれど…、どのエリアでどういう音が出るか。赤い部分が大変うるさい80を超える部分ですね。

<34>

これは住宅がどうなっているのか。土地利用の関係を見る図ですね。

<35>

これはヘリ部隊とは別に、陸上部隊の訓練の場所を示しています。

<36>

こういう戦闘車の訓練の場所です。日頃から訓練して乗りこなせるようにしているんですね。

<37>

これは先ほど申したアプラの図ですね。

<38>

これはそこに来る船の名称です。次に写真がありますからどうぞ。

<39>

こういった船がグアムに来ますよということを示しています。

<40>

これはグアムのそばのテニアンという所です。マリナナ連邦共和国なんですけれど、北マリアナのテニアンという島です。図の中で赤く示されている所は砲撃演習場が作られる部分として予定されております。

<41>

さっきのページまでが、先ほど育った環境影響評価書の資料なんですけれど、実はそれとは全く別に、マリアナ諸島全体に対する計画がありまして、それを最後にあと二つ説明いたします。

これは沖縄本島ですね。沖縄本島にはその周辺に訓練区域があり、嘉手納のジェット戦闘機などはここで訓練しております。このような形で、沖縄では土地だけではなく、制限水域もあり、空も海も米軍が使っているんですね。こんなに多いんですね。特に真ん中に鳥々があって真ん丸く囲まれていますね。ここは制限海域なんですけれど、ここは射爆撃場なんです。普天間のヘリや嘉手納のジェット戦闘機などが射爆撃をする所でとても重要なポイントなんです。

こういう環境をマリアナで作ろうとしているわけです。

<42>

真ん中の方に実はグアムがあるんですけど、赤く作ってあるエリアが制限空域です。海域の制限もあります。このオレンジで囲んだエリア、このエリア全体を沖縄の訓練と同じような空域として見直して、こういう計画があります。別の計画として進行しているんですね。そしてその真ん中にグアムがあるわけです。

<43>

次のページ。これは先程言った丸い島、この島は半径 5 キロで、この島の実際の形が左側なんですけれども。射爆撃場なんです。つまり、沖縄で実現しているような状況の演習場の形態を全部マリアナに移すという流れが、ちゃんと計画では進んでいるんですね。

こういう状況があるということを知っていただいて、沖縄の基地問題というものを客観的にまた実際に即して解決するべきではないかということ、私は政府に対して話をしているところです。

<44>

最後ですが、06年～09年、この四角に囲んであるのは何かというと、実際に沖縄の海兵隊が訓練に行った先ですね。

例えば、1月、2月はグアムやフィリピンでバリカタンという訓練をします。3月に入ると、韓国でフォールイーグルという訓練をします。5月ではコブラゴールドというタイでの訓練をします。7月、8月にはオーストラリアでタリスマンセーバーという訓練をします。

そういう訓練が毎年あるんですね。だからこの四角の部分は先程言った佐世保の艦隊と沖縄の主要な戦闘部隊は沖縄にいないんですね。

ですから、マスコミで(テレビで)「沖縄に海兵隊を置かないと、いざ有事の時に一日で行けない。」という言い方をよくされるんですが、全く事実とはかけ離れた議論なんですね。

こんな形で西太平洋における米国の安全保障条約をしている国々との関係を毎年確証させる。実戦の演習をすることによってその条約を内外に知らせるということをやっているのです。これが沖縄の海兵隊の役割です。

こういう沖縄の海兵隊の役割が、これからグアムに移るんですね。

グアムがハブ化するというのは、(ハブというのは車輪の車軸のようなもので、そこからどこかに行くという部分ですから。)今まで沖縄から行っていたんですが、それをグアムに移して、グアムから行くようにしますと。だからそれらの部隊を乗せる佐世保の艦船が寄れるように、チャンと整備をして乗せますよ、という役割になっています。

そうなると2014年以降、多分グアムから海兵隊の日本における役割を何らかの形で示す必要がありますから、艦船に乗せた海兵隊が日本のどこかに来て訓練をする可能性はどうしてもあるだろうと思います。普天間の部隊のための移設先としての辺野古や、あるいは辺野古の代わりにの基地というものは必ずしも必要ない、というのが私たちの主張です。

以上で今日の話の筋は終わりますが、後は皆さんのお手元にある資料を少し説明したいと思います。

日米両政府の説明責任は重大！

補足させていただきます。

実は辺野古の基地について、米国海兵隊も大変な不満を持っていて、先ほど示した2009年6月4日の海兵隊総司令官の上院軍事委員会での報告とその後の質疑の中でも、とにかく海兵隊として普天間の代替施設についての議論をしなければならないということもあり、アメリカ側から日本に見直しを求める必要があるんだということも実際には言っているんです。おもて上はアメリカは、100メートルも1メートルも動かさないとか、見直しはあり得ないと言っていますが、これは交渉当事者としての話と米軍の担当者としての話とのギャップがいっぱいあるんですね。ですから、二国間の交渉はそういうものをいつも睨みながら進んでいくとは思いますが、実態としてはこういうことが動いています。

L

私は、沖縄の海兵隊は基本的にグアムに移っていきだろーと思います。というのは沖縄には現在12,400名位しか海兵隊はいないんですね。先ほど言ったように10,600名はグアムに移ると書いてあり、引き算すると1,800名位残りそうだけれど。実はテニアンに1,000名から2,000名行くという報道が以前からあるんですね。そうすると12,600名位、殆ど行っちやうんですね。更に普天間のへりを辺野古に残す理由は全く無いわけですよ。乗せるのは佐世保のエセックスしか乗せられませんので。エセックスはグアムに行っただけで乗せることになっていますので。基本的にはここには従来のような形で沖縄に部隊が残る必要は無いし、ましてや本土に残る必要は多分無いだろーと思います。

ただ必重なのは、グアムから沖縄を含めた日本に一年に1、2度来て訓練をするというのが日米安保上の海兵隊の役割を示す意味からは必要と考えるのかなと思います。そういうことのための基地ということと普天間の現在の機能を移すための基地が本当に必要かというのは大きなギャップがありますから、そこはキチンと説明させる必要がある。

国民のお金が6,000億円近く使われるわけですから、そのことの説明なしでは進めてはいけないと思っております。私たち宜野湾市は2006年からずっとこういう話をしているんですね。殆ど自公政権のもとで相手にされなかった部分

なんですけど…。政権交代してもまだ十分には受け止められてはいないです。次第に受け止められてきていますが。

今、三党の移設先を検討する協議会がグアムに行っているわけですけど、今日の朝日新聞にもマリアナの知事が沖縄の普天間の基地を受け入れたいという記事が載っています。実はグアムの知事は普天間を受け入れるほどの余裕は無いといっているんですけども。

既に計画にいる部隊が普天間なんですね。本当のことをいうとね。でも日米間ではそれが普天間であるとは言っていないですね。先程言ったようにグアムに37機ヘリコプターが行くんですよ。回転翼機も含めてね。普天間には36機しかないですね。

実際は行くんですけど、何故肯定しないか、いろんな理由があると思うんですけど、米国はこの部隊がどこから来てるのかは未だに言っていないですよ。2008年9月15日の海軍長官から連邦下院議員の軍事委員長あての報告書で、(宜野湾市のホームページに原文があります。)海兵隊航空部隊の一連の部隊名があつて、その中に中型航空戦闘部隊というのがあるんですけど、この上も下も全部普天間の部隊です。

米国がキチンと日本政府に対して説明して物事を進めるべきだと、そのこと自体を説明しないから、かなり大きな問題が出ているんじゃないかという話を私は米国にしております。

この間も、ルース大使が沖縄に来られた時にこの話をしたんですけども、しかし米側は立場上もあるのか、交渉上のこともあるのか、あくまで辺野古を作るべきだということを言っています。辺野古を作るという約束はしていますよ、確かにね。これは部隊を移す話ではないんですね。

日本政府の受け止め方の間違い

ところがこれまでの政府の流れでは、日本政府は県民に対してであれ、国民に対してであれ、「普天間の部隊を移すために辺野古が必要だ。」と言ってきているんですよ。これは完全に間違いなんですね。

2005年まではそうだったかもしれないけれど、2006年からはそうじゃないんですね。アメリカは「部隊を移すために辺野古を作れ。」とは言っていません。2006年の合意の中に普天間飛行場の機能の代替として辺野古を作るという合意があ

るじゃないかと。だから約束を守れ、と言っているんですね。

日本政府の立場は、普天間の部隊をどうしても移す必要があるから、辺野古を作るという話で受け止めていまして、辺野古がだめになったので、今度は違う場所を作って普天間の部隊を移す心算でいるんですね。ここが決定的に違うんですけれども。この件に関して岡田外務大臣と何度も話をしています。「具体的に、グアムへ行く部隊の詳細はアメリカから開いているんですか?」「いや、未定と開いている。」と、まだ聞いていないんですね。「じゃあ、沖縄に残る部隊はキチンと示されているんですか?」と、これも未定なんです。

私たちが調べたところ、グアムに行く部隊名はキチンとしています。普天間の部隊も全部行くようになっているんですね。ところが沖縄に残る部隊名は無いんです。先程出ましたよね。ロードマップの合意の中に沖縄に残る部隊はそれぞれの部隊から要素で残ると書いてありましたね。ここが2005年の合意と全く違うことです。2005年の合意は、出ていく方が要素から（部隊から）抽出されることになっていたんですね。部隊は沖縄に残る話だったんです。2006年は部隊はグアムに行くことになりました。その代わり沖縄に残す必要のあるものについては、その部隊から抽出して残しておきましょう。と、逆転しているんですね。

ですから、明らかに沖縄から海兵隊はいなくなる、全体としていなくなる。ひよつとしたら一時的にグアムから来ることはあっても、そういう関係が作られたというふうに見るべきなんです。

そのことが日本政府は消化されていないというか、理解されていないんですね。こう言うんですよ。岡田外務大臣もそう言いますけれども。「海兵隊の定員は18,000人だ。8,000名グアムに移るから10,000名残る。」と、思っているんですね。全くの出鱈目ですね。実際は12,400名しかいないという数字も沖縄県が調査しています。その数字は正しいと思いますが。じゃあ、残りの定数じゃない所はどうしていますかという、アメリカの戦力というのはいろいろ変動があるんですね。ですから必要なら送るし、そうでなければ引くという状況がずっと続いています。10,600名がグアムに行くことは今回の環境影響評価書で明らかになりました。テナンの分が見えていませんで、それを足していくと、多分12,000名~13,000名はグアムやテナンに入ってくる可能性があります。そうすると沖縄に残る数字は殆ど無いと考えた方がいいだろう、と。そこから辺をしっかりと説明を受けながら、あるべき形で解決するべきではないかとい

うことを私は日米両政府に言っています。

今日マリアナの知事が、「サイパンやテニアンで普天間を受け入れますよ。」とっているあたりが最終的なところでは解決策になるのではないのかなあと。というのは、新しい基地を作る必要は無いと思うんですけども、部隊も既にグアムに行っていると思うんですけども。今のところ、落とし所が見えていないですね。そういう流れが作られることが大事かなと思います。辺野古の代わりを探すという作業をやること自体は何かちょっと無意味な感じがするんですね。一時的に来る部隊を受け入れる場所としては必要かもしれませんが、恒久的に部隊を受け入れる場所を新たに作る必要が本当にあるかということ、多分無いだろう、と。実際から言うと海兵隊もそれを望んでいないと思います。

そんなことが気になることです。

海兵隊の抑止力とは？

皆さんのお手元の資料の最後の方に、先月 28 日に「海兵隊の抑止力を検証せよ。」という防衛研究所特別研究員の柳沢さんの論文（意見）が朝日新聞に載ったもののコピーがあります。

ここにも書いてありますけれど、じゃあ本当に海兵隊は日本に居なければならぬのかということが問われ始めています。BS やテレビなどでの最近の論調を見てみますと、従来からの自公政府の時に自公の防衛を擁護する立場で話をしてきた学者・研究者は相変わらず「海兵隊がいなければ日本の防衛は大変だ。」という言い方をするんですが、最近防衛省の研究者だとか防衛大学の先生だとか、防衛省に属している方々が、海兵隊はそもそもどういう役割なんだということを検証すべきだという議論を始めております。海兵隊が持っている役割（抑止力）の議論です。「いったい抑止力は何に対する抑止力か？」「日本に対する脅威はどこにどれだけあるのか。」が検証されない限り、抑止力の本当の対価は天秤にかけられないという議論がされ始められました。多くの税金が使われる今の防衛費に関して、国民の皆さんがしっかり監視を果たさなければならぬと思います。

思いやり予算の実態は？

先週の毎日新聞の記事、孫崎さんという元外務省の国際局長ですが、日本の

米軍への思いやり予算の話が出ています。

世界全体の国々つまり米国以外の国々が出している支援費の半分以上を日本が出しているというのですね。更にドイツの3倍、英国の20倍、すべてのNATOの負担の1.6倍を日本政府が出しているわけです。日本政府は憲法九条で攻撃力を持たないという代わりに米軍を使うことによって日本は成り立っているんだという言い方で、幾らでも無尽蔵に相手が請求すればするだけ出し続けて来たのが今日の現状だと思います。しかし今この段になって、「本当にそれだけ出す必要があるのか。」「本当に正当な対価であるか。」という議論が徐々に始めてきております。アメリカはいくら出しても決して日本を褒めない、もつと出せとしか言わないですよ。このことは議論としては大事ですよ。

国民の声の後押しが必要不可欠

アメリカ自身も、私たちがグアムに行った時になんと言われたかというと、「沖縄の海兵隊がグアムに来ることによって、より日本への抑止力が出るんです。」と、そのことをキチンと説明していました。

つまり、グアムが作られることによる米側の戦力的な向上について彼らは自信を持っているんですね。日本ではそういう態論は無いですね。しかし、実際アメリカが言うようなことなんでしょうね。

実は先程も言ったように、沖縄にいる海兵隊は攻撃力といっても、一年のうち半分は外を回っているんですね。今どこかで何かが起こってもすぐには対応できないんです。グアムの部隊は同じ数であっても全部が戦闘部隊になる予定らしいです。幾つものユニットが出来てくる。だからいつでも周辺に動いて行ける。資料を見ると沖縄との時間距離は3時間と書かれています。C17というジェット輸送機で運ぶのを前提としていまして、3時間あればグアムの兵力を現地に送り込めるということで、評価されているんですね。

沖縄の戦力を佐世保からの船で運ぶのは何日もかかることですが、実際の対応というのは今やC17というジェット輸送機で運ぶことを前提に戦略を組んでいるアメリカの立場はグアムへの拠点化を作っているのです。どうもそこら辺の議論が殆ど十分にされない日本の中で、ただアメリカの要望によって、既得権的な脅しのようなもので国内的には議論が進んでいるのではないかと思います。

これも鳩山新政権の下で国民の声が後押しをして、県内移設に反対するあるいは国内移設に反対するという事で動けば、元の計画の通り、今説明した計画の通りやることによって何の問題も無く收拾していくと私自身は思っています。そののところがキチンと国民が理解しながら国会の中でも議論していくことが、解決への近道ではないかと思って今日お話をさせていただきました。

今日は咽喉の調子が良くないものですから、お聞き苦しい点もあつたかと思いますが、いったんここで説明を終えさせていただいて、この件だけではなくいろんな話があると思いますので、質疑応答をして皆さんに沖縄の基地問題への理解をつなぐことができれば良いなと思っております。

名護も勝ちましたし、県内的には県内移設に反対する流れが動き出しております。昨日から沖縄県議会がスタートしておりますが、自民党や公明党も含めて「県内移設に反対で県外、国外への決裁を。」というのが流れとして出来てきておりますので、そういう流れがしっかりと沖縄県から出て行けば、新政権の下で対米交渉も強まっていくのではないかと思っております。以上です。

(拍手)

< 質 疑 応 答 >

Q 今日には知らないことをいっぱい教えていただきました。一番印象に残ったのは、2005年10月、2006年5月1日のロードマップなどの事実、これをずっと見れば沖縄にとって非常にいい方向で行っているんじゃないかと私は普天間に関して受け止めました。このことを沖縄選出の国会議員や他の市長さんなどは当然知っておられるんですよね。一つの声になっていいんじゃないかと思うんです。沖縄の中では国会議員、地方自治体、いろんなことを含めてどうなんでしょうか？

A 国会議員や市町村長はどういうふうに思っているんだろうかという話ですね。沖縄でも去年8月の衆議院選挙の結果、4つの選挙区すべてで県内移設に反対する議員が当選いたしました。自民党は結果的に一人も当選しませんでし

た。国民新党の一人と、民主党の二人と、社民党の一人になっているんですが。その皆さんはとは私もキチンと説明をしながらこの件については一緒にやっております。ただ国民新党の方（下地さんという方ですが）は従来から嘉手納統合案を推進しておりまして、私や中部の市長は嘉手納統合案に反対しているのですが、彼はそういう立場をまだ変えていないんですね。私自身は下地議員に対して「下地さん、もう統合する部隊は無いんだよ。（笑）」と、「従来は部隊はあったんだけど、何を統合していくの？」とっています。

「アメリカが欲しいのは飛行場であって、部隊を移す場所ではないと思いますよ。」「アメリカは既に部隊をグアムに移すことを決めているわけだから、問題は普天間の代替りの飛行場として辺野古を要求しているを見たほうがいいんじゃないか。」「しかし日本政府として部隊はグアムに行くのに、普天間の代替りとしての辺野古ををだ淡々として作るようなことであっていいのか。」という議論をしているという状況です。

中部の市長村長、先程も育ったように10名グアムと一緒に調査に行っているんですね。中部の10市町村長と行っておりましてみんな状況は把握しているんですけども、理解の軽度はまちまちですね。やはりいろんな意見があります。保守的な市町村長もその中に入っておりまして、この人たちはやはり辺野古案だと言っておりまして。十分な理解ができていくかということ、必ずしもそうではない。

沖縄のマスコミも新報とタイムスがありますが、本土紙に比べるとはるかに多く紙面を割いてはありますが、的確な説明を紙面で展開しているかということ、実はまだしていないんですね。ここは難しい所だと思います。沖縄のマスコミもやはり本土の日本政府の説明を読者に伝える役割を大きく持っておりまして、そこは中途半端な所があります。

例えば岡田外務大臣が来られた時に私たちと議論したものはきちんと伝えてはいるんですけど、18,000名の定数から8,000名を引くと10,000名残っているのが岡田外務大臣なんですね。私は「それは違うでしょう？」と。岡田外務大臣も真面目な人ですから、宜野湾市長が言っていることと外務省が言っていることと、どちらが現実により近いのかを検証していきたいとは言うておられるので後で検証されるでしょう。まだ溝は埋まっていないんですが、今回グアム調査に行った経過もあるので埋まってくるだろうと思います。

Q 費重なお話を有難うございました。私は京都で5年ほど前から、毎週土曜日、「辺野古の新基地建設反対と普天間基地撤去を求める京都行動」というのがありまして、活動を続けております。いくつかお伺いいたします。

一つは、普天間基地そのものが返還の前に奪われた土地であり、当初の基地よりは拡大されてきていることからすれば、戦争で押しかけてきた米軍が土地を奪って、更にそれを増大させて、返す時に代わりのものを要求するというのは泥棒でもやらないことだと思うんですが、宜野湾市長としてどうお考えですか。

もう一つは、抑止力ということがありますが、本当に米軍にとって、今の技術の中ではもうアジアにおく必要は無いんじゃないか、ということ。

もう一つは、先程の資料（新聞記事）にもありましたが、例えばの話で中国が台湾を侵略したらというのがありますが、米軍自身が中国と軍事的な協力体制を作っておきながら、危機をあおって抑止力を口実にするのはおかしいんじゃないかということ。

最後の一つは、米軍にとっては基地がどこにあってもとにかく機能できると思っているんでしょうが、問題なのは思いやり予算です。

先ほども説明されましたが、世界の基地の中で日本が一番お金を多く出してくれる素晴らしい国であると。僕はグアムも先住民の方が居られるのでグアムに移転するのは反対ですが、そのことは置いておいて。仮にグアムに移っても日本政府からは美味しい思いやり予算を取り続けたいと思っているのではないかと。それはグアム移転との絡みでどうなるのかについてお伺いします。

A 普天間飛行場は戦争中に作られている飛行場なんですね。普天間飛行場は市の真ん中に作られているんですけど、戦争まで宜野湾村役場があって小学校もあって集落も4つ位あって、そういう所を米軍は用意周到に沖縄本島を攻略する時に、次の日本本土作戦に備えていろいろ計画しておりまして、当初からそこに飛行場を作る計画でいるんですね。

そして、当時沖縄戦の時に日本軍は6つの飛行場を沖縄本島と伊江島に作っていたんですね。その飛行場も当然使いながら、米軍は後8ヶ所沖縄本島に飛

行場を作ったのです。そこから爆撃機が飛んで行った。6月に沖縄では戦争が終わりますが、8月まで普天間飛行場からの爆撃機が西日本を中心に爆撃したと聞いております。

沖縄の人たちが捕虜にされて収容所に隔離されている間に戦争中に作ったこと。残りの米軍基地も殆どそういうふうな形で作っておりまして、1946年から1947年頃にかけて、沖縄の人たちが収容所から戻された時に自分の帰るべき土地はもう無い、基地になっているというのが実態としてあって、結局は米軍の統治下のもとで「あなた方はここに住まいなさい。」と。この住まいなさいと決めた土地も別の他人の土地ですよ。ねっ。それぞれに割って。そういうふうに沖縄の戦後はスタートしているんですね。だから、読谷村（よみたんそん）など80何パーセントが米軍基地だったんですが、今は30パーセント位になっているんです。今の集落は殆ど別の所にあるんですね。宜野湾市はどちらかと言えば、普天間飛行場と後3ヶ所基地がありましたので、そのエリアの集落は別の所に移ったんですね。戦後の沖縄はみんなそういうことをされているんです。

更に1950年代、1955年位からまた新たな基地の土地の接收が始まります。これは何かというと、日本本土にいた海兵隊が日米安保の前に沖縄に移されてくるわけです。沖縄の米軍基地の6割、7割が海兵隊基地なんですよ。それまでは陸軍もいっぱいいたんですけれど、海兵隊と交代するわけですね。その時に新たな基地接收が始まるわけです。宜野湾市でも1955年、伊佐という地区が接收されます。

それから伊江島も接收されます。那覇もそうなんです…。

最初の多くの基地は戦争の中で作られた基地、戦後の捕虜収容所にみんなが入れられた時に囲って作られた基地なんですけど、戻って10年後にもまた同じようなことが起こった。そのときに初めて「銃剣とブルドーザー」という言葉が出てくるんですね。銃剣で住民を追い払ってブルドーザーで住民の住宅を轆きならして、基地を作っていく作業が行われる。宜野湾市の博物館にもそういう映像がありますけれど。まさに自分たちの地域の集落がそんなふうに壊されて基地が作られていったのが海兵隊の基地移住の現場なんですね。

伊江島では家が焼き払われたんですね。住民の家が。住民だった彼らが乞食行進とかいって全県を回りながらいろいろ訴えるわけです。那覇でも同じことがあって…。

だから、そういう意味で先ほどの常について、宜野湾市の立場で普天間の問

題をしっかりとアメリカにも訴えております。2004年から米軍再編が行われるようになって、海外基地見直し委員会が上院の中に設置されるんですね。その委員会に私たちは「証言者名」を出しています。沖縄の基地の成り立ちや普天間の問題、海外の基地を撤退するという流れの中で解決すべきであるという「証書署名」を出しておりました、これでもって2005年の5月、一応「普天間は閉鎖すべき」という勧告は出たんですね。そういうことをやってまいりました。

今日私は「米軍の再編の流れの中で沖縄の海兵隊がグアムに行く。」という話をしましたが、「もって行くべきだ。」という話を私がしているのではないですよ。私が言っているのは「アメリカはそういう戦略で動いています。」と。そして「日米の合意はこういうふうに動いているんですよ。」と。「しかしながら現実には日本国内で行われていることは違う話じゃないですか？」と。

ですから、私もグアムの先住民の人たち、チャムロネイションとかチャムロの人たちの思いはしっかり受け止めたいと思いますし、まさに住民の土地を更により多く獲って基地を拡大すべきではないと思います。私たち宜野湾市としての主張は「米本土、グアム、ハワイ」までを入れていましたけれど、「米本土などにキチンと戻るべきだ。」と主張してきたんですね。途中でアメリカはそういう戦略に変更して、マリアナを先ほどの計画の中でアメリカ自身の計画として2002年以来進行しているという話をしているのです。

次の質問、米軍と中国。

まさに日本がアジア共同体的発想をするという現政権のもとで、新たな基地を国内に作らせようという考え方をすべきではないと思います。日本の米軍基地というのは、私は世界でもこんなふうな基地の在り方は無いと思っているんです。先ほども言いましたように、普天間飛行場は飛行場だけ飛行場じゃない。こんな所は世界中無いんですよ。日本では米軍は低空飛行をどこでも繰り返せます。今そうなっています。どこで行なっても文句は言わないのが日本の政府です。ところが海外の政府は絶対にそんなことはしませんよ。認めないんですね。ですから、もっと米軍に対してしっかりものを言うべきだと思います。在り方を変えていくべきだと思います。むしろその方が中国と日本の関係やさまざまな関係を考えると、より日本に平和をもたらすものだと思います。

台湾有事の話にしても、日本の立場は中国しか唯一の国として認めておりませんので、台湾の問題は国内問題なのですね。それに日本の沖縄から海兵隊が

直接そこに関わりに行くというのはなかなか難しいことだと思いますね。そういうことをさせるための議論として、沖縄に海兵隊を置くべきだという議論を平気でやるのは、私は暴論だと思います。そこら辺のことがきちんと批判がされてないまま、ただ言われてきたというのが今までの大きな問題だと思います。

実は今宜野湾市として「普天間飛行場爆音裁判」というのが行われておりまして、私は去年の10月20日に裁判所に証人として立ちました。いかに普天間が違法な状況にあるかということや、米軍自身が米軍の基地を守っていない状況や、日米両政府はいろんなことを合意しているが合意していることを基本的に守っていないことを含めて、陳述書は30ページくらいですけれども資料を裁判所に出しています。結審をしているんですね。市のホームページにもどういう主張をしているかが細かく載っております。私自身は沖縄から海兵隊も含めて米軍は去るべきだと思っております。沖縄の住人の侵害されている権利（土地の問題も含めて）を回復するべきだという立場でずっと主張してきております。アメリカ自身は私が主張してきていることは承知していると思いますね。

今日私が米軍の戦略を皆さんにお伝えするのは、事実を理解して物事を解決していこうということをお話しするためであって、「米軍の戦略の宣伝マンではない。」ということをご理解願いたいと思います。

私自身は米軍のトップの方と総領事館などでお会いすることもあるんですけども、ロードマップの直後だったと思うんです。沖縄から海兵隊がグアムに移ることが確定して彼らはもう観念しているんですね。先程のような話をするとならばこんなことを言っておりました。「どこの国民だって海外の軍隊が自分の国にいるのは嫌だよ。」と。

去年6月4日の海兵隊総司令官のレポート（33ページ）があります。その最後の方に書かれています。米軍再編の流れの中で沖縄から8,000名グアムに行く、その最初の理由は何かというと、「沖縄における基地と住民の近さによる問題」これを解決するためであると。

だから海兵隊自身、今沖縄が抱えている、彼らが沖縄に与えている問題・課題というものをこの間の県民の反対の声を受け止めて、やはり認識しているんですね。その中でグアムに行くという解決策を選択しているときちんと書かれております。その辺りのことが、殆ど議論の中では出てこない、政府間交渉の中では出てこない。しかし現実には軍隊を率いている部分においてはそういう認識をきちんとしているということ、そして、地域のこととの兼ね合いも自分た

ちの課題であるという認識はあるということは見えるんです。しかし先ほどスライドでも見せたように、普天間飛行場を使う限り住宅の上を飛ばないと飛行場の中に降りられない。施設がそのようにしか作られておりませんので。そういうものを放置し続けてきた政府の責任は大きいものがあると思います。

Q 無防備平和条例の運動をずっと続けています中川と申します。2点質問なんですが、一点は県議会と県内の政界で県外移設に固まりつつあるとお聞きしましたが、県外移設で留まるのか国外移設も含めて県議会で決議をされるのか、その状況をお聞かせください。

もう一つは普天間飛行場が撤去された後のマスタープランというのはいったいどうなっているのか、もちろん考えておられると思うんですけど、夢のある計画があればぜひ聞かせて欲しいと思います。

Q 宜野湾市民の湯口と申します。沖縄に移住して9年位になります。最初は石川市現うるま市に住んでいたんですけど、その後宜野湾市に引っ越ししました。宜野湾市、とても大好きです。住みやすく、住んでいる方も優しいです。しとっても好きです。でもやはりヘリコプターの騒音というのは非常に怖いです。日によって風向きによって音の大きさが違うんです。いつ落ちてくるのか、非常に不安に感じております。

ヘリコプターが大学に落ちた時に、ある民家に止めてある原付バイクにヘリコプターの羽根が突き刺さっている映像がよく流されましたけれど、あれは私の沖縄での数少ない友人のお家です。それ位身近な事件でした。

お聞きしたいのは2点です。一つは嘉手納以南の基地は無くなるというふうに聞いておりますけれど、金座、普天間、フォスター、すべて無くなっておりません。フォスターに関しては新しく居住地を作っているような動きが見られます。これが本当に無くなるのかどうか、可能なのかどうかということが一点。

もう一点、宜野湾市はとってもいい所なんですけど、雇用現場が少ないというのが難点かなと思います。那覇と金融特区の名護に雇用が集中していて、真ん中にある宜野湾市にあまり雇用が無いということですので、跡地をどうなさるのかなあということ。普天間が無くなったらどうなるんだろうということで、

皆で遊園地が出来るんじゃないとか、カジノになるんじゃないとか、アウトレットの大きなモールになるんじゃないとか、いろいろ噂はありますが、ぜひ雇用が促進されるようなプランを練っていただきたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

A 先ず県内国外移設決裁の話ですけれども、県議会の決議は「県外国外への移設」ということでの決議になるようです。沖縄県外、若しくは国外に普天間を移す決議になる予定です。それは今調整が進んでいると聞いておりますので、ぜひ実現されればいいと思います。

ただそのことにより中山現知事の立場が基本的に危うくなると言われております。あと普天間飛行場の跡地の話ですけれども、実は普天間飛行場は96年に全面返還が合意されまして、跡地利用の取り組みもキチンと進んでおります。宜野湾市は1985年から正式に普天間飛行場の全面返還を求めています。1990年から跡利用の計画をしておりまして、1995年には基本構想が出来ました。97年には基本計画も出来ました。

96年に全面合意された後、制度・仕組みがまた変わりましたので改めて作り直しております。基地の返還というものについて、この間日本政府は1996年まで、政府としては基地の返還にはきわめて消極的でした。というのは、所謂、米軍に対して施設の提供義務を課しているのが日米安保の構造なんですね。アメリカが日本を守る代わりに日本は米軍に基地を提供すると。この役割が日米の基本的な安保の合意なんですね。その中で日本政府は殆ど基地の返還に関してはとても消極的で、例えばそれまで基地が返還されるとどんなふうに返還されるかという、一ヶ月前に返還しますと通告するんですよ。

そして返還します。三か月分土地代を払い続けて終わりと。こういうことだったんですね。本土の場合は殆どの米軍基地は国有地です。

もともと日本軍の基地だった所が基地になっています。沖縄の場合は先ほど言ったように民間の土地を強制的に接収して作っていますので、普天間飛行場という91パーセントは地主さんがいます。殆ど私有地なんですね。北部とかもともと県有地や国有地が多かった所は公有地が多いんですが、普通の集落だった所はお基だとか畑だとか家だとかですから民間の土地なんですね。宜野湾市

でも 91 パーセントが個人の土地です。

98 年に軍テ法という法律が出来ました。国側は出しませんでした。議員提案です。今は 3 年間の地代の支払いを継続することになっています。返還して 3 年間は地代も払いますので、その間に区画整理などして開発利用するわけです。ただ、広大な土地であれば 3 年間ではとても難しいわけですが、しかしそういう仕組みが少しずつ出来ました。

1996 年に皆さんもご承知のさこ合意が出来ました。これは 1995 年の少女の暴行事件を受けて国民的な米軍基地に対する大きな反発の流れの中で、政府として沖縄の基地負担をしっかりとやっていこうという話で日米合意が出来た。そして政府として返還することになったので、返還後の土地の利用についての責任も政府としてしっかりと引き受けようということになって、沖縄振興特別措置法の中に跡利用に関するさまざまな施策ができました。普天間の場合は大規模跡地と指定されています。ですから何年間か更に継続されますけれど、跡利用についてもサポートするという仕組みが出来ました。そのサポートを受けて、宜野湾市としてこの間行なっております。2008 年に基本計画というものが出来ておりまして、こういうイメージで街づくりをしようという計画が出来ました。これを実現すべく「行動計画」というのを作っております。国、県、市で、主に県と市でやっておりますけれども、交通体系だとかさまざまなインフラ、どんな形でやるかということを決めまして、今年はいよいよ土地利用環境作りの方針案を決めているところです。これがそうなんです、個別の土地のエリアの役割をどのようにしていくかということまで来ております。このもとで、あと 2 年以内に基本計画を固める心算です。返還を 4 年後、5 年後に迎えて、実施計画に備えていこうということで考えております。そのための地主合意のコンセンサス作りも平行してやっております。

我々としては国の関与も受けながら、大きいです。481 ヘクタールありますので、およそ 5 平方キロなんです。それを新しい街に変えていくということで、今着々とやっております。返還されない基地の周辺から、いろいろ道の計画とかもやっております。今お話のあった「雇用の足りない宜野湾市」に雇用を実現する場ということでもあります。

普天間飛行場は米国の雇用の場ではあるんですよ。多い時は 3,000 名兵隊たちがいますし、今でも 2,000 名を超える兵隊がいると思います。ところが沖縄の人たちがどれ位働いているかというと、200 名しか働いていません。宜野湾市

全体の人口はいま 92,000 人位ですが、雇用全体はいま 24,000 から 28,000 位あるかと思います。市内での働く場ということですが。そうするとこの 3 分の 1、4 分の 1 と考えても、普天間飛行場の中 8,000 名位の雇用の場があつて当たり前の話なんですね。だから我々としては最低 8,000 名以上の雇用をぜひ実現したいと思っております。

宜野湾市の立地の場所としては、中部地域的那覇があつて、浦添そして隣が宜野湾ですから、交通の便から言っても大変いい場所です。IT 関連の産業とかが毎年立地しております。雇用の場としては沖縄国際大学それから琉球大学もありますから、若い人たちがいっぱいいます。結構新しい企業が張り付いています。そういう意味や土地が足りない分もあつて新たな需要に対する土地の提供とかが今十分にいかないもんだから、普天間飛行場が返還されれば我々として対応できる跡利用の計画は作っています。国も含めた沖縄振興の大きな核となるような地域になるだろうと思っております。

嘉手納以南の返還ということのご指摘ですが。これについてはまだ具体的に示されてはいないんですね。それについても米軍再編の流れの中でキチンとした返還の場所が示されることが大変重要ではないかと思ひます。実は嘉手納以南の土地の面積は普天間のあと 3 倍、あと 2 個分ですね。1,500 ヘクタール位返る予定なんですね。

普天間が約 500 ヘクタールですから約 3 倍の土地が返るんですが、その全体の計画はまだ出来ていませんね。それは異なる各市町村がありますので、先行している普天間の方からキチンとやっていくことが大変重要ではないかと思ひます。

ここへ来て一部に、また普天間は固定化されるのではという議論もありますが、私はそういうことは全く無いだろうと思ひます。米軍自身もそれを望まないだろうし、鳩山政権にとつてもそれは致命的なことになりますので、きっと前進していくだろうと思ひます。

いずれにしろ、普天間の跡利用が我々にとって控えている計画であるということをお伝えしたい。普天間が返ってきて沖縄の人たちが困るわけはありませんよ、ということをお伝えしたいのです。

あと一点だけお話をしますと、宜野湾市は 31 パーセントが今基地なんですね。普天間が 25 パーセントです。それからずけ湾という所にもありますので。これだけ基地があつたら地方自治体の財政は基地依存ではないかなあと思ひる人もあ

と思います。確かに北部地域においては、所謂、さこ振興策だとか、米軍再編振興策だとかのいろんな振興策で市町村によっては財政の20パーセントあるいは30パーセント近くがそれに依存している所があります。そうなってしまっている所はあるんですけども、宜野湾市は基地がある故に来るお金は5億円しか来ないんですね。これは私たちの財政の2パーセント位です。私は7年前に市長になりましたが、ちょうど市長になった時に市税の総額がどうか70億に超えたところでした。今年は87億の予定です。ですから17億増えているんですね。市の財政として。基地は5億止まりで変わらないですね。だから我々としてはやはり基地を返還させてもっと跡利用をすることによつて、より市民のためにもそして市の財政のためにも良くなると確信しております。一部に、沖縄から基地が無くなったら困るんじゃないかということをよく言われますが、確かに困る人がいるというのも事実ですけど、本当の意味で全体として困るかという和多分そうではないと思います。沖縄県経済全体に対する今の寄与率は少なく見積もって4パーセント、多く見積もって8パーセントと言われております。

ですからいずれにしろ、それが無くなった時の空いた土地が持つ効能といえますか、その可能性を考えますと、時間的な経過はありますけれどもやはり無い方がいいのではないかと私は思います。

Q 我々年代の者は戦前、戦中、戦後と生きてきました。その間に確かに日本はアメリカに戦争で負けました。負けているいろいろの賠償をアメリカにしております。

先ほどから話を聞いておりますと、日米安保条約は政府が取り決めてはいるんですが、日本はアメリカの従属国かという感じが未だにしております。日米安保条約は中国、ロシアの防波堤としてアメリカは考えているのではないかと。

明治の世にペリーが来航して日本と接したいという感じで現在の日本があるんですが、アメリカから見れば日本ははっきりとした植民地ではないけれども、日本はあらゆる面で便宜を図っているとしか思えません。

これから普天間飛行場の移転というのも内閣総理大臣の方で決心されるようですが、それ以前の問題として、日本が何故それを考え図らなくてはならない

のか。さっさとアメリカに帰してもらいたい。

かつては沖縄はアメリカの考えでは、浮沈艦の沖縄丸という考えだった。そういう考えで今までも基地を作ってきたのではないかと思います。

先程、空域だとか海城だとかいう話もありましたが、こういうところも、厳密に検討してもらって、沖縄の人たちが終戦前にどれだけのご苦労をされ無くなったのかと言うことを、もう少し我々日本国民全員が考えて、これ以上アメリカに従属するという姿はきっぱりと止めて日本国が発発するというのが本当の京のテーマではないでしょうか。

A 今のお話は大変重要な指摘だと思いますね。

というのは、今回、鳩山新政権になって初めてアメリカが日米安保条約上のいろんな取り決めを合意した。従来アメリカがこう言えばそれで終わっていたんですね。要するにアメリカがこうするんだと決めたら、それ以上のことは進まなかった。

鳩山新政権が9月に発足して、10月、11月、どういうことだったかという、ゲーツ国防長官まで来て、「辺野古以外は駄目なんだ。」とずっと桐喝してきたわけですね。しかし、それでも跳ね除けて今がある。

皆さんもご承知のように、今回の新政権になった後、2つのテーブルが作られたんですね。要するに辺野古の経過を検証するのと、嘉手納統合案の検証というのをやったんです。防衛省チームが辺野古の検証をし、外務省チームが嘉手納統合案の検証をしました。

岡田さんはどちらかという、嘉手納に重きを置いて考えていたんですね。副大臣あたりから後でいろいろ聞いたんですが、実はこの検証は過去の検証、過去こういうことがあってこう議論されたというテーブルになっていて、これ以外のことは日米間で一切議論が出来なかったということです。つまりそれでこの検証を壊す必要があった。この検証のテーブルを壊して初めて次のテーブルに行けた。だから議論して壊して今のテーブルに入っているのですね。

こういうことになることを米国は必ずしも想定していなかったと思いますが、しかし新政権は既にそこへ行っているわけです。これはかなり大事なことなんですね。

そういうことをやり始めた日本というものを米国自身は認識し始めただろう

と思っています。これはとても大事なことです。

普天間問題の解決というのは今後の日米関係を方向付けるものになっていくと思います。普天間問題の解決を誤ると今までの何十年にわたる日米の関係をまた繰り返していくことになるんだろう、と。

ここを大変大事なものとして、位置づける必要があると思います。

先日 BS で討論会があったのを少し見たのですが、ここで防衛関係の方が言っているのです。「海兵隊の抑止力を議論する時に、本当に日本における脅威って何なんだろう。」と。「私たちは日頃平和に暮らしているんですけども、我々が平和に感じている、平和に暮らしていることは間違いなのだろうか。」と。しかし今回アメリカが 2 月 1 日に出した QDR の報告書を見ても、既に北朝鮮の脅威というのは弱まってきているとキチンと書かれています。つまりアメリカ自身が日本に対する脅威を具体的に大きく取り上げているわけではないんですね。そういう意味で、そういう日本だけれど、これだけの米軍が居ると。世界の中でこれだけ米軍が勝手し放題でいる国というのは無いわけです。